

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 ジェコス株式会社
 コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬越 学
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 加納 始 TEL 03-3660-0776
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,729	14.7	6,224	8.2	6,585	6.4	4,495	6.6
28年3月期	86,068	4.2	6,779	8.6	7,037	7.7	4,815	11.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,740百万円 (6.0%) 28年3月期 4,472百万円 (29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	123.49		10.0	6.9	6.3
28年3月期	132.27		11.7	7.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 290百万円 28年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	98,601	46,542	47.2	1,278.53
28年3月期	91,606	42,976	46.9	1,180.70

(参考) 自己資本 29年3月期 46,537百万円 28年3月期 42,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,578	1,652	3,996	1,418
28年3月期	6,480	2,056	4,868	1,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		20.00	27.00	983	20.4	2.4
29年3月期		12.00		18.00	30.00	1,092	24.3	2.4
30年3月期(予想)		12.00		18.00	30.00		21.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,700	3.5	3,050	32.4	3,300	34.7	2,250	36.3	61.82
通期	100,000	1.3	7,100	14.1	7,500	13.9	5,150	14.6	141.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	36,436,125 株	28年3月期	36,436,125 株
29年3月期	37,642 株	28年3月期	37,083 株
29年3月期	36,398,870 株	28年3月期	36,399,779 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	16
(2) 連結貸借対照表(前期末比較)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（当社第50期）におけるわが国経済は、アメリカ大統領選挙後の円安を下支えに輸出が伸び、また足下は個人消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いているものと見られます。一方、先行きについては、アメリカ新政権が保護主義的政策によりドル安政策を進める可能性、および欧州の政治情勢の不確実性から、マイナス影響も懸念される状況にあります。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏では大型プロジェクトを中心に需要は底堅く推移し、工事の着工時期や進捗遅れの影響が残る状況は続いているものの、オリンピック・パラリンピック関連事業にも本格化の動きが出はじめております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、引き続き採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度におきましては、売上高は987億29百万円（前年同期比14.7%増）となったものの、利益につきましては、営業利益62億24百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益65億85百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億95百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、堅調な需要を取り込むべく、材料と工事の一括受注の拡大を推進するとともに、調達コストの圧縮をはじめとするコスト削減等により採算性向上に努めました。

国内各地域での事業展開も強化し、いわき出張所の営業所昇格、沖縄営業所と群馬出張所の開設、九州支店の移転といった営業拠点の整備、加工・橋梁事業における西日本への人員配置や全国規模での外注先の確保等を実施いたしました。

また、独自商品である、コラム材を使用した切梁システム「Ecoラム工法」はお客様から高い評価を得て、採用実績は平成29年2月末で100件を超えました。この実績と高い施工性が評価され、平成28年7月には、国土技術開発賞（創意開発技術賞）を受賞し、国土交通大臣より表彰されました。

以上の施策等により、売上高は895億85百万円（前年同期比16.9%増）となりましたが、工事の着工時期や進捗遅れ、および利益率の高い営業品目の売上高が減少した影響等により、経常利益は53億75百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、平成28年4月に子会社2社の合併により(株)レンタルシステム関東を発足させ、首都圏の営業活動強化と効率化に取り組みましたものの、東北地区の受注減少の影響等により、売上高は130億87百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は16億70百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して69億95百万円(7.6%)増加し、986億1百万円となりました。

これは主に、受取手形および売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が86億25百万円増加した一方、たな卸資産が20億78百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して34億29百万円(7.1%)増加し、520億59百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が61億83百万円増加した一方、借入金が26億50百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して35億66百万円（8.3%）増加し、465億42百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益44億95百万円を計上した一方で、剰余金の配当11億65百万円（前期末配当1株当たり20円、中間配当12円）の支払いを実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して63百万円(4.3%)減少し、14億18百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、55億78百万円(前年同期64億80百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益83億89百万円を確保し、仕入債務の増加による資金増加が59億10百万円となったのに対し、売上債権の増加による資金減少が86億24百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△16億52百万円(前年同期△20億56百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が13億45百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△39億96百万円(前年同期△48億68百万円)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出が26億50百万円、前期末および当期中間配当金の支払額が11億63百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の建設業界は、大都市圏での民間非住宅分野を中心に需要は堅調と想定しており、またオリンピック・パラリンピック関連需要も本格的に立ち上がります。東北地方の復興需要については、集中復興期間は終了したものの未消化工事の施工が続いており、大幅な需要減とはならないものと見込んでおります。

一方、建設業界の人手不足等に起因する工事の着工時期や進捗遅れが続くなか、運転手不足による輸送コストの上昇も見込まれ、さらに円高等による景況感悪化も懸念されます。

このような経営環境において当社グループは、材料と工事の一括受注の拡大、および新たな技術、事業の強化を推進するとともに、コスト削減をより一層推進し、収益力の向上に努めてまいります。

国内各地域での営業展開も継続して推進しており、4月1日付で九州事業本部の新設、富山・静岡出張所開設を実施いたしました。加工・橋梁事業についても、全国規模での受注活動をさらに強化してまいります。

「Ecoラム工法」に続く新商品、新技術についても、JFEスチール(株)とも連携しながら、開発に注力してまいります。

さらに、平成28年8月に設立したジェコス・ベトナムの受注活動強化にも取り組み、早期に収益に貢献することを目指してまいります。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益71億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は51億50百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481	1,418
受取手形及び売掛金	37,119	42,032
電子記録債権	195	3,908
建設仮設材	23,525	21,652
商品	1,696	1,738
製品	240	257
仕掛品	523	403
原材料及び貯蔵品	441	298
その他	863	767
貸倒引当金	△355	△242
流動資産合計	65,729	72,229
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	7,032	8,512
減価償却累計額	△3,426	△4,384
賃貸用建設機械(純額)	3,606	4,128
建物及び構築物	11,293	11,056
減価償却累計額	△8,759	△8,740
建物及び構築物(純額)	2,534	2,316
機械装置及び運搬具	6,621	6,902
減価償却累計額	△5,899	△6,016
機械装置及び運搬具(純額)	722	887
土地	12,815	12,796
リース資産	981	125
減価償却累計額	△790	△107
リース資産(純額)	191	18
その他	921	953
減価償却累計額	△754	△815
その他(純額)	167	138
有形固定資産合計	20,034	20,283
無形固定資産		
投資その他の資産	399	313
投資有価証券	3,637	3,495
退職給付に係る資産	1,096	1,525
その他	899	924
貸倒引当金	△187	△169
投資その他の資産合計	5,445	5,776
固定資産合計	25,878	26,372
資産合計	91,606	98,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,132	26,381
電子記録債務	6,355	7,289
短期借入金	11,050	6,500
リース債務	187	21
未払法人税等	1,242	1,195
賞与引当金	942	961
役員賞与引当金	44	43
その他	2,270	2,248
流動負債合計	43,223	44,639
固定負債		
長期借入金	2,500	4,400
リース債務	26	5
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,685
役員退職慰労引当金	239	228
退職給付に係る負債	170	206
その他	785	896
固定負債合計	5,407	7,420
負債合計	48,630	52,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	33,399	36,716
自己株式	△21	△22
株主資本合計	42,371	45,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,100
土地再評価差額金	△847	△833
為替換算調整勘定	-	6
退職給付に係る調整累計額	307	578
その他の包括利益累計額合計	605	850
非支配株主持分	-	5
純資産合計	42,976	46,542
負債純資産合計	91,606	98,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	86,068	98,729
売上原価	67,905	80,528
売上総利益	18,164	18,201
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,805	4,937
賞与引当金繰入額	857	845
退職給付費用	127	281
その他	5,596	5,914
販売費及び一般管理費合計	11,385	11,977
営業利益	6,779	6,224
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	53
持分法による投資利益	262	290
その他	85	106
営業外収益合計	396	449
営業外費用		
支払利息	130	74
固定資産処分損	8	12
その他	1	2
営業外費用合計	139	88
経常利益	7,037	6,585
特別損失		
固定資産売却損	-	※1 78
減損損失	-	※2 40
特別損失合計	-	118
税金等調整前当期純利益	7,037	6,467
法人税、住民税及び事業税	2,073	1,814
法人税等調整額	149	158
法人税等合計	2,222	1,972
当期純利益	4,815	4,495
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,815	4,495

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,815	4,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△45
土地再評価差額金	85	14
為替換算調整勘定	-	6
退職給付に係る調整額	△645	270
その他の包括利益合計	△342	245
包括利益	4,472	4,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,472	4,740
非支配株主に係る包括利益	-	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,398	4,596	29,204	△20	38,177	927	△932	-	952	948	-	39,125
当期変動額												
剰余金の配当			△619		△619							△619
土地再評価差額金の 取崩					-							-
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,815		4,815							4,815
自己株式の取得				△2	△2							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						218	85		△645	△342		△342
当期変動額合計	-	-	4,196	△2	4,194	218	85	-	△645	△342	-	3,852
当期末残高	4,398	4,596	33,399	△21	42,371	1,145	△847	-	307	605	-	42,976

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,398	4,596	33,399	△21	42,371	1,145	△847	-	307	605	-	42,976
当期変動額												
剰余金の配当			△1,165		△1,165							△1,165
土地再評価差額金の 取崩			△14		△14							△14
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,495		4,495							4,495
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△45	14	6	270	245	5	250
当期変動額合計	-	-	3,316	△1	3,316	△45	14	6	270	245	5	3,566
当期末残高	4,398	4,596	36,716	△22	45,687	1,100	△833	6	578	850	5	46,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,037	6,467
減価償却費	1,845	1,922
減損損失	-	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△101	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	35
退職給付費用	△92	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△49	△53
支払利息	130	74
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△290
固定資産売却損益 (△は益)	△32	68
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△237	△233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△606	△8,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,128	2,069
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	△59
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	12	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,648	5,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197	△172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△116	204
その他	91	38
小計	8,795	7,212
利息及び配当金の受取額	203	350
利息の支払額	△130	△84
法人税等の支払額	△2,388	△1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,480	5,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,901	△1,345
賃貸用建設機械の売却による収入	254	242
その他の有形固定資産の取得による支出	△351	△561
その他の有形固定資産の売却による収入	47	45
無形固定資産の取得による支出	△89	△62
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	3	87
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	3	1
その他の投資による支出	△23	△71
その他の投資の回収による収入	7	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,850	△1,550
長期借入れによる収入	-	1,900
長期借入金の返済による支出	△850	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△546	△187
配当金の支払額	△618	△1,163
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,868	△3,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443	△63
現金及び現金同等物の期首残高	1,924	1,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,481	1,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた195百万円は、「電子記録債権」195百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8百万円は、「固定資産処分損」8百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却損(特別損失)

保養所、社宅等の売却によるものであります。

※2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の通り減損判定を行い減損損失を計上いたしました。

(減損判定の方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、下記の処分予定資産について、翌連結会計年度以降に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額を基礎として評価しております。

(減損損失額)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県益子市	保養所	建物等	11
滋賀県大津市	保養所	建物等	10
兵庫県神戸市	社宅	建物等	8
和歌山県白浜市	保養所	建物等	6
静岡県静岡市	社宅	建物等	3
東京都品川区	社宅	建物等	1
宮城県仙台市	社宅	建物等	1

上記の主な内訳は、建物38百万円、その他2百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	74,268	11,801	86,068	—	86,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,372	1,689	4,061	△4,061	—
計	76,640	13,489	90,129	△4,061	86,068
セグメント利益	5,508	1,974	7,481	△444	7,037
セグメント資産	85,155	8,547	93,702	△2,096	91,606
その他の項目					
減価償却費	574	1,038	1,612	233	1,845
受取利息	6	1	7	△7	0
支払利息	121	3	124	6	130
持分法による投資利益	262	—	262	—	262
持分法適用会社への投資額	1,006	—	1,006	—	1,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527	1,730	2,257	△112	2,146

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	87,190	11,539	98,729	—	98,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,395	1,548	3,943	△3,943	—
計	89,585	13,087	102,672	△3,943	98,729
セグメント利益	5,375	1,670	7,045	△460	6,585
セグメント資産	91,390	9,164	100,554	△1,953	98,601
その他の項目					
減価償却費	595	1,271	1,867	55	1,922
受取利息	3	0	3	△3	0
支払利息	73	1	75	△1	74
持分法による投資利益	290	—	290	—	290
持分法適用会社への投資額	971	—	971	—	971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476	1,837	2,313	△77	2,237

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,180.70円	1,278.53円
1株当たり当期純利益金額	132.27円	123.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,815	4,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,815	4,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,400	36,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位:百万円)

	2016年3月期 (2015/4~2016/3)	2017年3月期 (2016/4~2017/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	86,068	98,729	12,660	14.7
仮設鋼材事業	76,640	89,585	12,945	16.9
建設機械事業	13,489	13,087	△402	△3.0
調整額 ※	△4,061	△3,943	117	
売上原価	△67,905	△80,528	△12,623	
売上総利益	18,164	18,201	37	0.2
(利益率%)	21.1	18.4		
販売費及び一般管理費	△11,385	△11,977	△593	
営業利益	6,779	6,224	△556	△8.2
(利益率%)	7.9	6.3		
営業外収益	396	449	53	
営業外費用	△139	△88	51	
経常利益	7,037	6,585	△452	△6.4
(利益率%)	8.2	6.7		
仮設鋼材事業	5,508	5,375	△132	△2.4
建設機械事業	1,974	1,670	△304	△15.4
調整額 ※	△444	△460	△16	
特別利益	—	—	—	
特別損失	—	△118	△118	
税金等調整前当期純利益	7,037	6,467	△570	△8.1
(利益率%)	8.2	6.6		
税金費用	△2,222	△1,972	250	
当期純利益	4,815	4,495	△320	△6.6
(利益率%)	5.6	4.6		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0	△0	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,815	4,495	△320	△6.6
(利益率%)	5.6	4.6		

(注)

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(2) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位:百万円)

	2016年3月期 2016/3末	2017年3月期 2017/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	65,729	72,229	6,500	9.9
現金及び預金	1,481	1,418	△63	△4.3
受取手形及び売掛金	37,119	42,032	4,913	13.2
電子記録債権	195	3,908	3,712	—
たな卸資産	26,425	24,347	△2,078	△7.9
その他	863	767	△96	△11.1
貸倒引当金	△355	△242	112	—
固定資産	25,878	26,372	495	1.9
有形固定資産	20,034	20,283	249	1.2
賃貸用建設機械	3,606	4,128	523	14.5
建物及び構築物	2,534	2,316	△219	△8.6
土地	12,815	12,796	△18	△0.1
リース資産	191	18	△173	△90.5
その他	888	1,025	136	15.3
無形固定資産	399	313	△86	△21.5
投資その他の資産	5,445	5,776	331	6.1
投資有価証券	3,637	3,495	△142	△3.9
退職給付に係る資産	1,096	1,525	430	39.2
その他	899	924	24	2.7
貸倒引当金	△187	△169	18	—
資産合計	91,606	98,601	6,995	7.6
	2016年3月期 2016/3末	2017年3月期 2017/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	43,223	44,639	1,416	3.3
支払手形及び買掛金	21,132	26,381	5,249	24.8
電子記録債務	6,355	7,289	934	14.7
短期借入金	11,050	6,500	△4,550	△41.2
リース債務	187	21	△166	△88.7
未払法人税等	1,242	1,195	△47	△3.8
引当金	986	1,005	19	1.9
その他	2,270	2,248	△22	△1.0
固定負債	5,407	7,420	2,013	37.2
長期借入金	2,500	4,400	1,900	76.0
リース債務	26	5	△21	△81.6
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,685	△2	△0.1
引当金	239	228	△11	△4.5
退職給付に係る負債	170	206	35	20.8
その他	785	896	111	14.2
負債合計	48,630	52,059	3,429	7.1
株主資本	42,371	45,687	3,316	7.8
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	33,399	36,716	3,316	9.9
自己株式	△21	△22	△1	—
その他の包括利益累計額	605	850	245	40.4
その他有価証券評価差額金	1,145	1,100	△45	△4.0
土地再評価差額金	△847	△833	14	—
為替換算調整勘定	—	6	6	—
退職給付に係る調整累計額	307	578	270	88.0
非支配株主持分	—	5	5	—
純資産合計	42,976	46,542	3,566	8.3
負債純資産合計	91,606	98,601	6,995	7.6